

京都市職員給与条例施行細則の一部を改正する規則を公布する。

令和7年12月22日

京都市長 松井孝治

京都市規則第37号

京都市職員給与条例施行細則の一部を改正する規則

京都市職員給与条例施行細則の一部を次のように改正する。

第14条第1項各号列記以外の部分中「及び管理職員特別勤務手当」を「、管理職員特別勤務手当及び災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。以下同じ。）」に改め、同項第2号及び同条第6項第2号中「及び管理職員特別勤務手当」を「、管理職員特別勤務手当及び災害派遣手当」に改める。

第15条の2第2項中「310,000円」を「310,800円」に改める。

第21条中「第3項」を「第7項」に改める。

第23条の2第1項第3号並びに第4号ア及びイ以外の部分中「第25条の2」を「第25条の3」に改める。

第23条の7第1項第2号中「5,400円」を「5,700円」に改める。

第24条第1項中「命ぜられた」を「命じられた」に改め、同条第2項中「命ぜられて」を「命じられて」に改め、同条第4項本文中「職員」の右に「その他の勤務した時間を算定し難い職員として別に定めるもの」を加え、同項ただし書中「命ぜられた」を「命じられた」に改める。

第25条の2を第25条の3とし、第25条の次に次の1条を加える。

（災害派遣手当）

第25条の2 災害派遣手当の日額は、別表第9に掲げる額とする。

別表第6	1 中	「		「		を		に改め、同表3 中
			5 7		5 8			
			5 8		5 9			
			5 8		6 0			
			5 9		6 1			
			5 9		6 1			
			6 0		6 2			

6 0
6 1

」

6 2
6 3

」

「

6 1
6 1
6 2
6 2
6 2
6 3
6 3
6 3

」

「

6 2
6 3
6 4
6 5
6 5
6 6
6 6
6 7

」

を

に改め、同表4中

「

5 7
5 8
5 8
5 9
5 9
6 0
6 0
6 1

」

「

5 8
5 9
6 0
6 1
6 2
6 3
6 4
6 5

」

を

に改め、同表5中

「

6 9
7 0

を

「

7 0
7 1

に改める。

7 0
7 1

」

7 2
7 3

」

別表第7備考以外の部分を次のように改める。

職 員 の 区 分 期 間 の 区 分	1 項 職 員	3 項 職 員
1 年 未 満	310,800 円	52,100 円
1 年 以 上 2 年 未 満	310,800	52,100
2 年 以 上 3 年 未 満	310,800	52,100
3 年 以 上 4 年 未 満	310,800	52,100
4 年 以 上 5 年 未 満	310,800	52,100
5 年 以 上 6 年 未 満	310,800	52,100
6 年 以 上 7 年 未 満	310,800	50,300
7 年 以 上 8 年 未 満	310,800	48,500
8 年 以 上 9 年 未 満	310,800	46,700
9 年 以 上 1 0 年 未 満	310,800	44,900
1 0 年 以 上 1 1 年 未 満	310,800	43,100
1 1 年 以 上 1 2 年 未 満	310,800	41,300
1 2 年 以 上 1 3 年 未 満	310,800	39,500
1 3 年 以 上 1 4 年 未 満	310,800	37,700
1 4 年 以 上 1 5 年 未 満	310,800	36,300
1 5 年 以 上 1 6 年 未 満	310,800	34,900
1 6 年 以 上 1 7 年 未 満	307,500	33,500
1 7 年 以 上 1 8 年 未 満	304,200	32,100
1 8 年 以 上 1 9 年 未 満	300,900	30,700
1 9 年 以 上 2 0 年 未 満	297,600	29,300
2 0 年 以 上 2 1 年 未 満	294,300	27,900
2 1 年 以 上 2 2 年 未 満	283,300	27,300

2 2 年 以 上 2 3 年 未 満	271,300	26,700
2 3 年 以 上 2 4 年 未 満	258,800	25,700
2 4 年 以 上 2 5 年 未 満	246,300	25,100
2 5 年 以 上 2 6 年 未 満	233,800	24,500
2 6 年 以 上 2 7 年 未 満	218,300	23,900
2 7 年 以 上 2 8 年 未 満	202,800	23,300
2 8 年 以 上 2 9 年 未 満	187,300	22,500
2 9 年 以 上 3 0 年 未 満	171,800	22,200
3 0 年 以 上 3 1 年 未 満	155,300	21,800
3 1 年 以 上 3 2 年 未 満	138,800	21,200
3 2 年 以 上 3 3 年 未 満	122,300	20,300
3 3 年 以 上 3 4 年 未 満	104,300	19,400
3 4 年 以 上 3 5 年 未 満	86,300	18,700

別表第8の次に次の1表を加える。

別表第9（第25条の2関係）

利用する施設の区分 本市の区域に滞在 する期間の区分	公用の施設又はこれに 準じるものとして任命 権者が認める施設	そ の 他 の 施 設
3 0 日 以 内 の 期 間	3, 9 7 0 円	6, 6 2 0 円
3 0 日 を 超 え 6 0 日 以 内 の 期 間		5, 8 7 0
6 0 日 を 超 え る 期 間		5, 1 4 0

備考 「本市の区域に滞在する期間」とは、条例第18条の2第1項に規定する職員が本市の区域に到着した日から同区域を出発する日の前日までの期間をいう。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(適用区分)

2 この規則による改正後の京都市職員給与条例施行細則第15条の2、第23条の7、別表第6及び別表第7の規定は、令和7年4月1日から適用する。

(経過措置)

3 京都市職員給与条例等の一部を改正する条例（令和7年12月22日京都市条例第26号）及びこの規則の施行に関し必要な経過措置は、市長又は任命権者が定める。

(関係規則の一部改正)

4 次に掲げる規則の規定中「第25条の2」を「第25条の3」に改める。

(1) 京都市消防局職員特殊勤務手当支給規則第20条第1項第2号

(2) 京都市職員給与条例施行細則の一部を改正する規則（令和5年3月1日京都市規則第58号）附則第3項前段

5 京都市会計年度任用職員の給与その他の給付に関する条例施行規則の一部を次のように改正する。

第13条第2号中「第25条の2本文」を「第25条の3本文」に改める。

(行財政局人事部給与課)